

平成20年度

決算の概要

篠山市
(政策部行政経営課)

1. 一般会計決算の概要

歳入	226億8,214万円	(対前年度比 0.0%)
歳出	222億1,261万円	(対前年度比△0.2%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額は、4億6,953万円の黒字。
- ◇ 歳入総額は、地方交付税や国庫支出金が増額となったが、基金繰入金や市税の減により、前年度と比べ伸び率はゼロ。
- ◇ 歳出総額は、人件費のカットや投資的な事業の減と公債費や積立金などの増により、前年度と比べ伸び率は若干のマイナス。
- ◇ 財政調整基金については、取崩し額以上に積立を行い、実質的には赤字補てんとしたの取崩しはゼロ。
- ◇ 平成21年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は4億3,773万円で、合併以後10年連続の黒字。

※ 参考として、実質単年度収支（普通会計）は、3年ぶりに黒字となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成20年度 決算額	平成19年度 決算額	増減額	増減率
歳 入 総 額		22,682,140	22,689,616	△ 7,476	△ 0.0
歳 出 総 額		22,212,610	22,264,618	△ 52,008	△ 0.2
歳入歳出差引額 A		469,530	424,998	44,532	10.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 B		31,801	12,852	18,949	147.4
実 質 収 支 (A - B)		437,729	412,146	25,583	6.2
参 考	財政調整基金積立金	746,961	505,086	241,875	47.9
	繰上償還金	203,861	157,635	46,226	29.3
	財政調整基金 取崩し額	409,151	884,000	△ 474,849	△ 53.7

2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、法人市民税が9,460万円（19.9%）の減により全体では9,816万円（1.7%）の減。
- ◇ 地方交付税は、普通交付税が地方再生対策費や水道高料金対策費などで4億1,986万円（5.2%）の増、特別交付税が8,997万円（9.7%）の増により全体で5億983万円（5.6%）の増。
- ◇ 国庫支出金は、国の補正予算による臨時交付金で2億181万円の増、道路整備交付金が9,658万円、学校耐震化交付金が4,579万円の増により、全体で3億5,709万円（44.3%）の大幅増。
- ◇ 財産収入は、遊休地の売払い収入の増などにより4,442万円（98.6%）の大幅増。
- ◇ 繰入金は、土地開発基金の繰り入れ6億1,002万円（100.0%）の減、財政調整基金の繰り入れ4億7,485万円（53.7%）の減などにより10億4,680万円（51.6%）の大幅減。
- ◇ 市債は、合併特例債が6,290万円（17.2%）の減、臨時財政対策債が3,851万円（6.3%）の減、逆に、辺地対策事業債が5,520万円（100.0%）の増と借換債4億円（100.0%）の増により全体では3億7,089万円（35.9%）の増。

（単位：千円、%）

款	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,678,984	25.0	5,777,143	25.5	△ 98,159	△ 1.7
地 方 譲 与 税	326,785	1.4	326,616	1.4	169	0.1
利 子 割 交 付 金	27,030	0.1	28,121	0.1	△ 1,091	△ 3.9
配 当 割 交 付 金	14,288	0.1	33,871	0.1	△ 19,583	△ 57.8
株式等譲渡所得割交付金	4,911	0.0	22,587	0.1	△ 17,676	△ 78.3
地方消費税交付金	390,255	1.7	417,716	1.8	△ 27,461	△ 6.6
ゴルフ場利用税交付金	168,230	0.7	166,525	0.7	1,705	1.0
自動車取得税交付金	208,854	0.9	187,457	0.8	21,397	11.4
地方特例交付金	66,672	0.3	35,000	0.2	31,672	90.5
地方交付税	9,538,740	42.1	9,028,913	39.8	509,827	5.6
交通安全対策特別交付金	11,722	0.2	13,266	0.1	△ 1,544	△ 11.6
分担金及び負担金	362,088	1.6	397,085	1.8	△ 34,997	△ 8.8
使用料及び手数料	620,353	2.7	653,625	2.9	△ 33,272	△ 5.1
国 庫 支 出 金	1,163,784	5.1	806,696	3.6	357,088	44.3
県 支 出 金	973,057	4.3	1,011,789	4.4	△ 38,732	△ 3.8
財 産 収 入	89,450	0.4	45,035	0.2	44,415	98.6
寄 附 金	19,317	0.1	22,444	0.1	△ 3,127	△ 13.9
繰 入 金	980,645	4.3	2,027,447	8.9	△ 1,046,802	△ 51.6
繰 越 金	217,998	1.0	202,048	0.9	15,950	7.9
諸 収 入	415,649	1.8	453,798	2.0	△ 38,149	△ 8.4
市 債	1,403,328	6.2	1,032,434	4.6	370,894	35.9
合 計	22,682,140	100.0	22,689,616	100.0	△ 7,476	0.0

3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 篠山再生計画による職員給与の削減などにより人件費が3億8,377万円（9.1%）の減や、事務事業の見直しにより、全体で5,201万円（0.2%）の若干の減。
- ◇ 総務費は、土地開発基金の土地購入が6億957万円の減もあり、3億7,101万円（13.6%）の減。
- ◇ 民生費は、国民健康保険特別会計繰出金が1億1,722万円（30.7%）の減などにより、1億7,697万円（4.3%）の減。
- ◇ 衛生費は、新たな地域医療対策関係補助金9,323万円や高料金対策などの水道会計への補助金の増により、3,865万円（2.3%）の増。
- ◇ 農林水産業費は、今田の農業公園整備事業の終了などにより、1億5,738万円（11.0%）の減。
- ◇ 土木費は、市道大沢新栗栖野線1億5,666万円の増などにより、1億4,085万円（7.5%）の増。
- ◇ 公債費は、過去に発行した兵庫のじぎく債の満期一括償還5億円などにより、4億7,885万円の増となったが、通常分の公債費は、利子7,799万円の減など対前年度から減となっている。
- ◇ 諸支出金は、積立金において財政調整基金が2億4,188万円、地域振興基金が6,788万円などの増により、2億2,388万円（19.9%）の増。

（単位：千円、%）

款	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	165,922	0.7	183,900	0.8	△ 17,978	△ 9.8
総 務 費	2,361,188	10.6	2,732,201	12.3	△ 371,013	△ 13.6
民 生 費	3,923,187	17.7	4,100,152	18.4	△ 176,965	△ 4.3
衛 生 費	1,694,156	7.6	1,655,504	7.4	38,652	2.3
労 働 費	8,541	0.0	9,741	0.0	△ 1,200	△ 12.3
農 林 水 産 業 費	1,279,630	5.8	1,437,008	6.5	△ 157,378	△ 11.0
商 工 費	218,697	1.0	225,708	1.0	△ 7,011	△ 3.1
土 木 費	2,020,630	9.1	1,879,780	8.5	140,850	7.5
消 防 費	684,672	3.1	745,792	3.4	△ 61,120	△ 8.2
教 育 費	2,476,408	11.1	2,611,092	11.7	△ 134,684	△ 5.2
公 債 費	6,031,491	27.2	5,552,640	24.9	478,851	8.6
諸 支 出 金	1,348,088	6.1	1,124,210	5.1	223,878	19.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	6,890	0.0	△ 6,890	皆減
合 計	22,212,610	100.0	22,264,618	100.0	△ 52,008	△ 0.2

<参考資料> 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 篠山再生計画による職員給与の削減などにより人件費が3億8,377万円（9.1%）の減や、公債費は、利子7,799万円の減など対前年度から1,780万円（0.3%）減となったことにより、扶助費が障害者自立支援法給付などにより11.4%増加したものの、義務的経費は全体で、2億2,577万円（2.0%）の減となった。
- ◇ 物件費は、清掃センターなどの施設の管理運営費や後期高齢者医療制度の準備経費など委託料が2億2,068万円の減や事務事業の見直しなどにより、3億7,132万円（10.8%）の減。
- ◇ 補助費等は、新たな地域医療対策関係補助金9,323万円や高料金対策等の水道会計への補助金4億2,813万円などにより、2億9,757万円（25.2%）の大幅な増。
- ◇ 積立金は、財政調整基金が2億4,188万円、地域振興基金が6,788万円などにより、2億2,452万円（20.6%）の大幅増。
- ◇ 繰出金は、後期高齢者医療特別会計分が区分変更により増加したものの、国民健康保険特別会計や老人保健特別会計で4億6,289万円減ったことなどにより、5,129万円（1.6%）の増。
- ◇ 普通建設事業費は、小学校の耐震化事業などで国庫補助事業が19.5%増えたものの、単独事業で昨年度の土地開発基金土地購入が6億957万円皆減などにより5億1,028万円（28.5%）の大幅な減。

（単位：千円、%）

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,810,816	17.6	4,194,584	18.9	△ 383,768	△ 9.1
扶 助 費	1,723,776	8.0	1,547,976	7.0	175,800	11.4
公 債 費	5,616,243	26.0	5,634,043	25.4	△ 17,800	△ 0.3
小 計（義務的経費）	11,150,835	51.6	11,376,603	51.3	△ 225,768	△ 2.0
物 件 費	3,067,932	14.2	3,439,256	15.5	△ 371,324	△ 10.8
維 持 補 修 費	62,670	0.3	78,136	0.4	△ 15,466	△ 19.8
補 助 費 等	1,476,194	6.8	1,178,625	5.3	297,569	25.2
積 立 金	1,314,862	6.1	1,090,340	4.9	224,522	20.6
投資及び出資金・貸付金	10,040	0.0	2,160	0.0	7,880	364.8
繰 出 金	3,256,615	15.1	3,205,323	14.5	51,292	1.6
小 計	9,188,313	42.5	8,993,840	40.6	194,473	2.2
普 通 建 設 事 業 費	1,279,837	5.9	1,790,112	8.1	△ 510,275	△ 28.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	6,890	0.0	△ 6,890	皆減
小 計（投資的経費）	1,279,837	5.9	1,797,002	8.1	△ 517,165	△ 28.8
合 計	21,618,985	100.0	22,167,445	100.0	△ 548,460	△ 2.5

※普通会計

地方自治体の一般的な行政運営を行う会計を、統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計を「普通会計」といい、篠山市では一般会計と住宅資金特別会計、観光施設事業特別会計、診療所特別会計を含みます。

4. 特別会計決算の概要

全10会計

歳入	117億7,193万円	(対前年度比 Δ24.1%)
歳出	117億955万円	(対前年度比 Δ24.6%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、6,238万円の黒字。
- ◇ 歳入歳出総額が、大幅減となったのは老人保健特別会計が後期高齢者医療特別会計に移行したことによる約38億円の減額が要因。
- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、人件費のカットや老人保健特別会計の大幅な減により3億8,000万円(11.7%)の減。
- ◇ 住宅資金特別会計は、3年連続の赤字決算。
- ◇ 診療所特別会計は、今田診療所が平成21年度から国民健康保険特別会計の直営診療所勘定に移行するため平成20年度をもって廃止。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決算額	歳 出 決算額	実質収支額	一般会計か らの繰入額
住宅資金	27,310	60,804	△ 33,494	3,462
下水道事業 (公共下水道)	1,311,764	1,307,281	4,483	744,113
下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	1,059,054	1,058,334	720	686,350
農業集落排水事業	768,161	767,641	520	536,253
公営駐車場事業	7,396	7,256	140	0
診療所	88,990	88,192	798	21,100
観光施設事業	22,831	21,287	1,544	5,245
国民健康保険 (事業勘定)	4,372,974	4,364,669	8,305	236,604
国民健康保険 (直営診療所勘定)	112,315	112,215	100	28,586
老人保健	489,582	475,741	13,841	34,192
後期高齢者医療	450,816	444,438	6,378	117,804
介護保険 (介護保険事業勘定)	3,022,355	2,963,306	59,049	453,486
介護保険(介護サービ ス事業勘定)	38,385	38,385	0	19,904
計	11,771,933	11,709,549	62,384	2,887,099

5. 企業会計決算の概要

全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、大口需要家の撤退及び節水型器具の普及から、年間有収水量は3.3%の減となったが、高料金対策に係る経費の一般会計からの繰入措置により当年度純利益は1億457万円（税抜）の黒字となった。これにより、当年度未処理欠損金は、3億964万円となった。
資本的収支は、安定供給を図るべく浄水場・配水管等の施設改良、継続事業を実施し後年度の財政負担軽減を図るため、企業債の補償金免除繰上償還を実施し、このことにより資本的収入が不足する額7億3,095万円は、過年度損益勘定保留資金5億5,079万円、当年度損益勘定留保資金1億6,892千円などで補てん。
- ◇ 農業共済事業会計は、引受戸数が173戸（4.2%）の減となり、純利益は682万円で、前年度対比40万円（5.6%）の減。

（税込、単位：千円）

区 分		収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計か らの繰入額
水道事業	収益的収支	1,765,261	1,649,203	116,058	349,088
	資本的収支	369,311	1,100,257	△ 730,946	79,038
	計	2,134,572	2,749,460	△ 614,888	428,126
農業共済	収益的収支	106,515	99,699	6,816	29,909

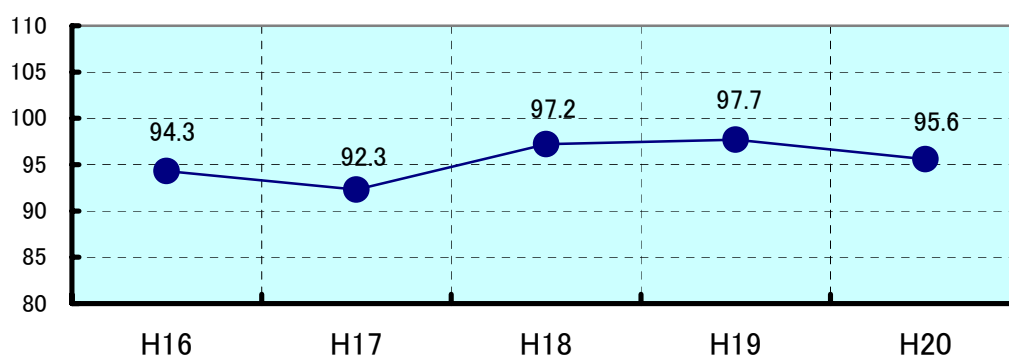
6. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、人件費の削減などにより95.6%（2.1ポイント改善）。
- ◇ 実質公債費比率は、水道事業会計への補助金の増などにより21.7%（2.2ポイント悪化）。
- ◇ 起債制限比率は、14.2%（0.5ポイント悪化）。
※ 但し、単年度（20年度）の起債制限比率は、14.3%（0.6ポイント改善）。
- ◇ 将来負担比率は、308.5%（9.7ポイント悪化）で今年度がピークと見込まれる。
- ◇ 主な財政指標

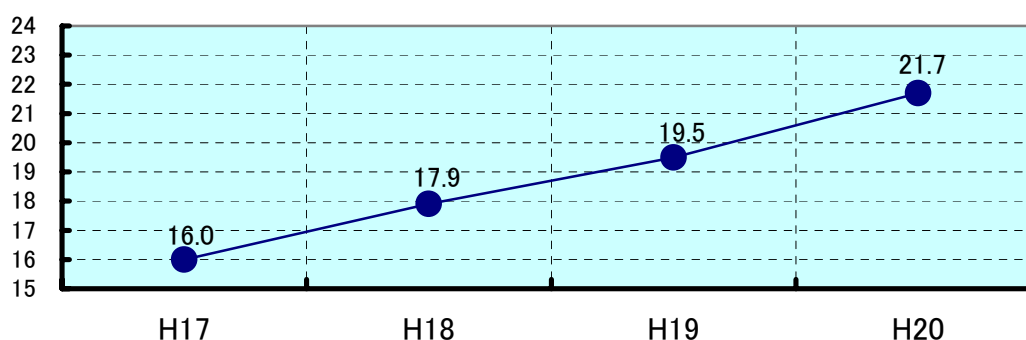
（単位：%、千円）

項 目		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収支比率		94.3	92.3	97.2	97.7	95.6
実質公債費比率			16.0	17.9	19.5	21.7
起債制限比率		13.2	13.2	13.3	13.7	14.2
将来負担比率		-	-	-	298.8	308.5
財政力指数		0.475	0.462	0.460	0.453	0.448
基金 残高	財政調整基金	2,659,042	2,706,287	2,532,974	2,331,060	2,875,870
	特定目的基金	4,241,987	4,197,867	4,222,575	4,260,791	4,304,395
標準財政規模等		14,841,305	15,217,367	15,667,817	15,743,061	16,009,205

① 経常収支比率の推移



② 実質公債費比率の推移



7. 市債残高の概要

- ◇ 一般会計の20年度末市債残高は、441億8,817万円で、前年度対比37億5,739万円の減、5年連続の減となった。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、363億705万円で、対前年度比13億5,168万円の減、全会計に占める下水道事業の割合は、37.1%。
- ◇ 水道事業会計の残高は、171億6,169万円で、対前年度比4億6,976万円の減、全会計に占める水道事業の割合は、17.5%。
- ◇ 全会計の20年度末市債残高は、978億8,315万円で、前年度対比56億1,387万円の減、7年ぶりに1,000億円を下回った。

(単位：千円)

区 分		19年度末 市債残高 A	20年度		20年度末 市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
普通会計	一般会計	47,945,558	1,003,328	4,760,715	44,188,171
	住宅資金特別会計	96,572		23,272	73,300
	観光施設事業特別会計	164,708		11,764	152,944
	普通会計 計	48,206,838	1,003,328	4,795,751	44,414,415
特別会計	下水道事業特別会計 (公共下水道)	13,534,702	100,000	699,889	12,934,813
	〃 (特定環境保 全公共下水道)	13,076,284	200,000	623,149	12,653,135
	農業集落配水事業特 別会計	11,047,739	100,000	428,639	10,719,100
	下水道事業 計	37,658,725	400,000	1,751,677	36,307,048
公営企業 会計	水道事業会計	17,631,452	232,500	702,265	17,161,687
合計 (全会計)		103,497,015	1,635,828	7,249,693	97,883,150

8. 参考

① 経常収支比率

人件費や公債費、施設の管理運営費など必ず決まって支出しなければならない経費(経常的経費)に市税や地方交付税などの経常的に収入される自由に使える財源(経常一般財源)が、どの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる経常一般財源が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金に、公営企業や特別会計の元利償還金にかかる一般会計からの繰出金を準元利償還金として加えた額が、市の一般財源の規模を表す標準財政規模に対する割合を示した比率、3年平均を指標とする。